



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 ジャパンシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9758 URL http://www.japan-systems.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 修
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理本部長 (氏名) 前島 淳 TEL 03-5309-0300
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	5,659	12.1	460	922.9	473	686.9	308	—
28年12月期第2四半期	5,047	—	45	—	60	—	14	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 330百万円 (—%) 28年12月期第2四半期 Δ21百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	11.83	—
28年12月期第2四半期	0.55	—

(注) 平成27年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	6,597	4,808	72.9	184.69
28年12月期	6,217	4,543	73.1	174.49

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 4,808百万円 28年12月期 4,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

当社グループの平成29年12月期の業績予想に関しましては、現時点で合理的な業績予想の算出をすることが困難なため開示をしておりません。今後、業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期 2 Q	26,051,832株	28年12月期	26,051,832株
② 期末自己株式数	29年12月期 2 Q	15,784株	28年12月期	15,784株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期 2 Q	26,036,048株	28年12月期 2 Q	26,036,048株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
	四半期連結損益計算書	5
	第2四半期連結累計期間	5
	四半期連結包括利益計算書	6
	第2四半期連結累計期間	6
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
	(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策、金融緩和等により、雇用・所得環境等が改善し穏やかな回復基調が続く一方、欧米の政治動向や、世界的な地政学リスクの高まりなどにより、景気は依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、ITインフラ更新やクラウドコンピューティングの普及、ビッグデータやIoT、AI等のIT技術の積極的な利活用による需要が徐々に増加してきており、高度技術を持つIT技術者不足の影響で厳しい競争が続いております。

このような情勢の中、当社グループは、株式会社ネットカムシステムズ（NCS社）とセキュリティ事業、エンタープライズ事業及び公共事業の3事業本部（Trinity体制）に加え、速いスピードで変革するIT技術革新に対応すべく「H&Sビジネス開発室」「イノベーション推進室」を新設いたしました。今後は、市場のニーズに遅れることなく、当社グループの強みと先端技術との融合による、新たな取組みと既存製品とのシナジー効果を発揮した成長戦略が重要となるため、今まで以上にスピードある意思決定と、適切な資源配分により企業価値向上に取り組んでまいります。「公共事業」「エンタープライズ事業」「セキュリティ事業」とNCS社の強みを生かした、よりセキュアでスケールアウトした形態のトータル・ソリューションサービスの創出を図り、事業活動を推進しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は5,659百万円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益は460百万円（前年同四半期比922.9%増）、経常利益は473百万円（前年同四半期比686.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は308百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円）となりました。

なお、当社グループは、「情報サービス」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

サービス品目別の売上高は次のとおりであります。

■アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融、通信、公益、製造及び流通などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は3,171百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

■パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）及びPCセキュリティ/アクセス管理ソリューション（ARCACLAVISシリーズ）が中心であります。当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,331百万円（前年同四半期比30.0%増）となりました。

■コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,156百万円（前年同四半期比64.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,597百万円となり、前連結会計年度末と比べ379百万円の増加となりました。流動資産は、現金及び預金が増加した一方で、受取手形及び売掛金が減少したこと等により459百万円増加し5,025百万円となりました。固定資産は、無形固定資産が減少したこと等により79百万円減少し1,571百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、買掛金が減少した一方で、未払法人税等、賞与引当金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ114百万円増加し1,788百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が発生し、その他有価証券評価差額金が増加した一方で、配当金を支出したことにより前連結会計年度末に比べ265百万円増加し4,808百万円となり、自己資本比率は72.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,528百万円となり、前連結会計年度末の2,124百万円より1,403百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は1,491百万円(前第2四半期連結累計期間は641百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益473百万円、無形固定資産償却費109百万円、売上債権の減少額996百万円等の収入があった一方で、仕入債務の減少額260百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は23百万円(前第2四半期連結累計期間は83百万円の収入)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入6百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出15百万円、敷金及び保証金の差入による支出12百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は65百万円(前第2四半期連結累計期間は58百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払額65百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの平成29年12月期の業績予想に関しましては、現時点で合理的な業績予想の算出をすることが困難なため開示をしておりません。今後、業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,124,616	3,528,446
受取手形及び売掛金	2,099,255	1,102,722
商品及び製品	66,531	36,126
仕掛品	87,528	64,246
その他	192,476	296,553
貸倒引当金	△4,884	△2,905
流動資産合計	4,565,524	5,025,189
固定資産		
有形固定資産	84,277	91,348
無形固定資産		
のれん	752,986	708,693
その他	350,192	275,549
無形固定資産合計	1,103,179	984,242
投資その他の資産	464,310	496,303
固定資産合計	1,651,767	1,571,894
資産合計	6,217,292	6,597,084
負債の部		
流動負債		
買掛金	617,700	357,350
短期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	130,695	197,356
賞与引当金	57,302	58,823
受注損失引当金	5,753	1,432
その他	645,806	961,438
流動負債合計	1,607,257	1,726,401
固定負債		
資産除去債務	66,784	61,956
その他	214	214
固定負債合計	66,998	62,171
負債合計	1,674,256	1,788,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	1,321,677	1,564,631
自己株式	△4,283	△4,283
株主資本合計	4,503,723	4,746,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,312	61,834
その他の包括利益累計額合計	39,312	61,834
純資産合計	4,543,036	4,808,511
負債純資産合計	6,217,292	6,597,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,047,157	5,659,706
売上原価	3,883,546	4,046,155
売上総利益	1,163,610	1,613,551
販売費及び一般管理費	1,118,547	1,152,594
営業利益	45,063	460,957
営業外収益		
受取配当金	10,646	7,614
助成金収入	4,521	3,664
その他	2,034	3,104
営業外収益合計	17,202	14,383
営業外費用		
支払利息	1,303	1,097
原状回復費	768	559
その他	—	0
営業外費用合計	2,072	1,656
経常利益	60,192	473,684
特別損失		
固定資産除却損	119	29
特別損失合計	119	29
税金等調整前四半期純利益	60,072	473,655
法人税、住民税及び事業税	59,587	170,091
法人税等調整額	△13,745	△4,479
法人税等合計	45,841	165,611
四半期純利益	14,231	308,043
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,231	308,043

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	14,231	308,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,757	22,522
その他の包括利益合計	△35,757	22,522
四半期包括利益	△21,525	330,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,525	330,565
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,072	473,655
減価償却費	9,604	8,115
無形固定資産償却費	183,985	109,226
のれん償却額	43,974	44,293
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,181	1,521
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△968	△1,978
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△4,320
受取利息及び受取配当金	△10,712	△7,621
助成金収入	△4,521	△3,664
支払利息	1,303	1,097
固定資産除却損	119	29
売上債権の増減額(△は増加)	475,542	996,533
たな卸資産の増減額(△は増加)	△128,491	21,224
仕入債務の増減額(△は減少)	△121,958	△260,349
その他	117,859	219,810
小計	627,992	1,597,571
利息及び配当金の受取額	10,751	7,621
利息の支払額	△1,303	△1,097
助成金の受取額	4,521	—
法人税等の支払額	△405	△112,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,556	1,491,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,807	△15,214
無形固定資産の取得による支出	△11,709	△2,121
敷金及び保証金の差入による支出	△1,953	△12,259
敷金及び保証金の回収による収入	3,245	6,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,774	△23,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,498	—
配当金の支払額	△52,175	△65,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,673	△65,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	666,657	1,403,829
現金及び現金同等物の期首残高	1,541,375	2,124,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,208,033	3,528,446

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。